議会だより みなべ

VOL.83
9月議会
令和8年11月発行



須賀神社祭礼

■ 令和８年９月定例会（決算審査・補正予算）‥２～６
■ 議案審議Ｑ＆Ａ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥７
■ 防災とまちづくり特別委員会報告‥‥‥‥‥‥８
■ 町政のここが聞きたい　一般質問‥‥‥‥‥９～14
■ 広報特別委員会レポート‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥15
■ 町内あれこれ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥16

決算審査特別委員会で審議



令和７年度決算を認定！

認定６件、議案７件など原案通り可決！

９月定例会が、９月４日から18日までの15日間の会期で開催されました。

町当局より提出された、令和７年度の一般会計、特別会計の決算など認定６件、議案７件について審議し、すべての議案について承認、可決しました。

なかでも、決算については、決算審査特別委員会を設置し、各課より主要な施策及び予算の執行について詳細な報告を受け、慎重に審議しました。また、現地調査では、老人憩いの家（二子の里）、保健福祉センター（上南部第３学童）、うめ振興館、下水道処理施設等で担当課より説明を受けました。

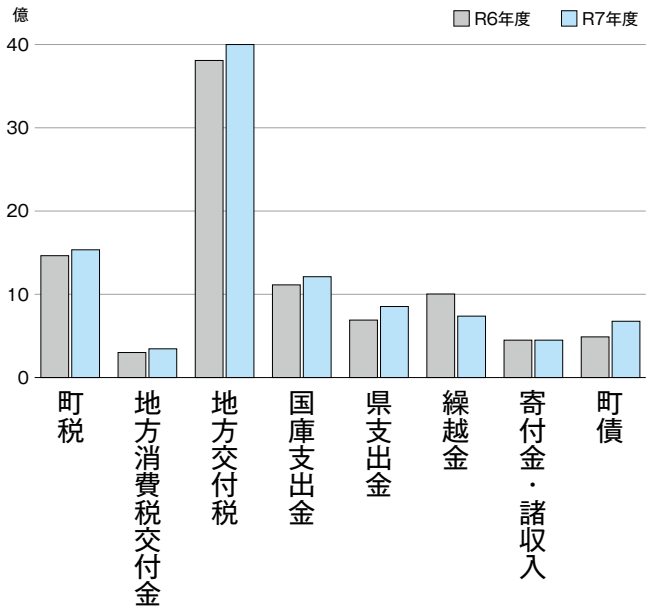
令和８年度一般会計の補正予算では、梅受粉用ミツバチ巣箱設置支援補助金、千里ケ丘球場災害復旧工事請負費、上南部及び高城こども園照明器具更新工事設計委託料などが可決されました。

条例関連では、みなべ町職員の給与に関する条例の一部改正などの議案を審議しました。

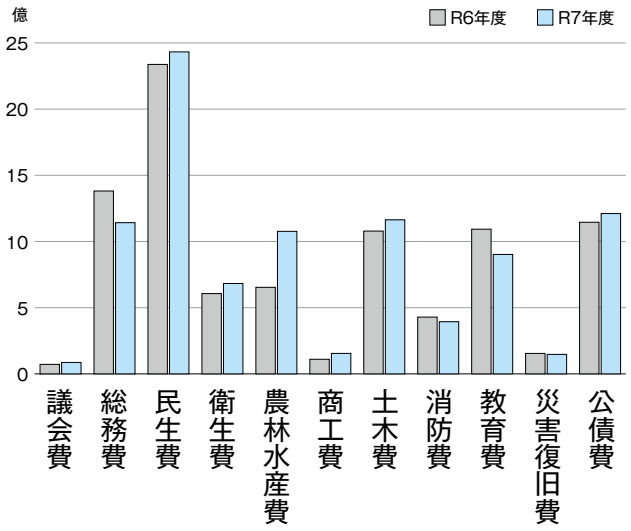
一般質問では、５議員が登壇し町政をただしました。

●一般会計

歳入 102億963万円

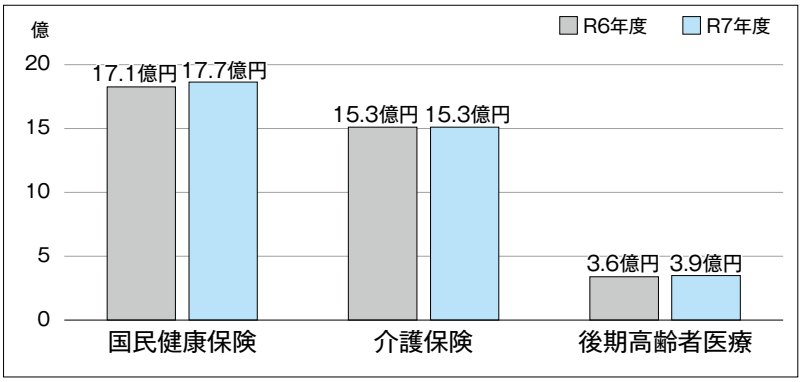


歳出 93億4,693万円

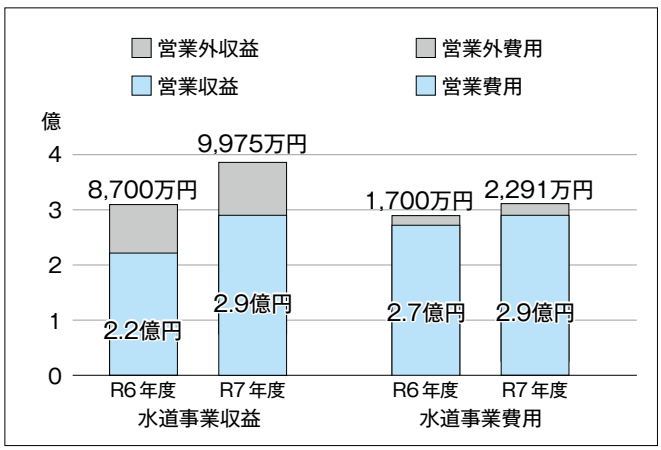


※グラフデータは主要な項目を掲載しています。

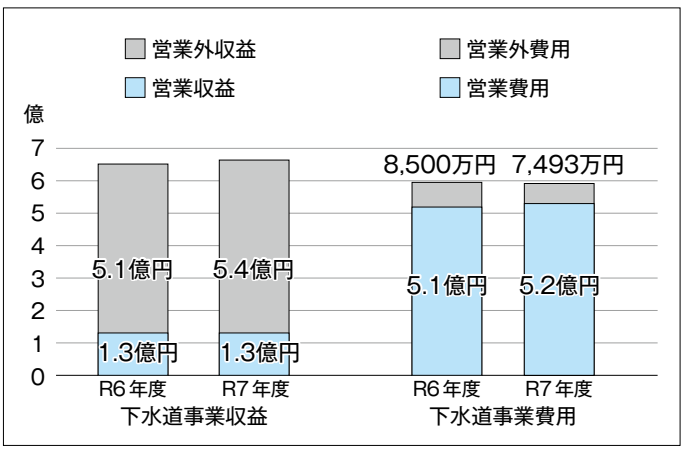
●特別会計　歳出総額　36億8,634万円



●水道事業会計（収益的収支）



●下水道事業会計（収益的収支）



決算審査特別委員会審査報告

歳入では町税や交付税、寄附金などの状況を確認し、歳出では施策の目的・投入金額・成果の妥当性について質疑を行いました。その結果特に問題は見受けられませんでした。

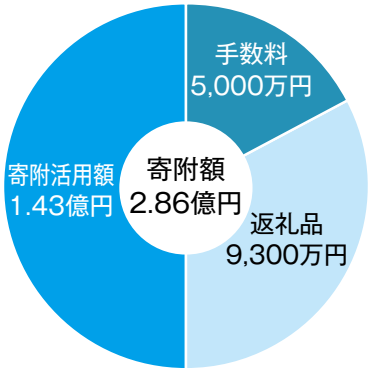
総括

歳入では、自主財源比率が28.7％と低下した一方で、ふるさと応援寄附金が２億8,600万円と微増ですが、年々増加傾向にあります。

歳出では、民生費26％をはじめ各分野で増加しているものの、町債残高は約88億6千万円へと減少しており、財政健全化の取り組みが続いています。不用額は6.3％と前年度より1.1％増となり、予算立てにあたり、より正確な積算と迅速な執行が求められます。

団体への補助金については、活動の公益性や事業効果はもちろんのこと、使途の妥当性なども十分審査するよう求めました。

ふるさと応援寄附金



令和７年度 決算での指摘事項

総務課

ふるさと応援寄附金では、メニューが見直されました。今後、町の重点課題や新たな施策での戦略的な活用を求めました。

災害時の備蓄品は、町内約40カ所に分散していますが、大規模災害時に各避難所へ確実に届ける体制づくりを要望しました。災害時の協力井戸88カ所については位置の周知や看板設置を要望しました。

住民福祉課

国民健康保険については、被保険者が減少する一方で、医療費が増加している状況を踏まえ、特定健診の受診の呼びかけや予防診療による疾病の早期発見・重症化予防を一層進めることが必要です。そのための努力や工夫を求めました。

産業課

農業振興では、スマート農機の導入状況や申請実績等を踏まえた適切な予算計上に努めてください。また森林環境譲与税を活用し、間伐や危険木対策に取り組む必要があると確認しました。

建設課

町営住宅は約20戸が空き家で、12戸は入居に向けた修繕が行われています。その他の工事においては予想外のことが起こり、見積りが難しいと思いますが、できるだけ不用額を少なくするよう求めました。

教育学習課

学校での生徒用パソコンの更新で、旧機器の処分は再利用または資源としてリサイクルしているとの回答がありました。社会教育関係での夏の子どもまつり事業については、協力する漁業者の負担にも配慮しながら継続して実施できるよう求めました。

税務課

町税の徴収率は町民税99.0％、固定資産税98.8％と県内でも高い水準にあり、今後もこの水準を維持する意向が示されました。

健康長寿課

老人憩いの家（二子の里）については、今後大規模な修繕が必要となった場合は、施設存続の検討が示されました。ミニドック等で再検査が必要とされた方に対しては、受診のすすめやその後の状況確認を行っているとのこと。検診による早期発見により一層努めるよう求めました。

子育て推進課

母子保健事業費増額は、妊婦健診助成、新生児聴覚検査、産婦健診、１ヶ月児健診の開始、不妊治療助成の拡大が要因です。母子手帳アプリなど、母子保健DXをさらに進めることを要望しました。

うめ課

世界農業遺産や梅のPR等の事業について、情報発信の工夫を要望しました。また、梅ワーケーション「ＴＵＮＡＧＵ事業」の成果や費用対効果の見える化に努めるよう求めました。

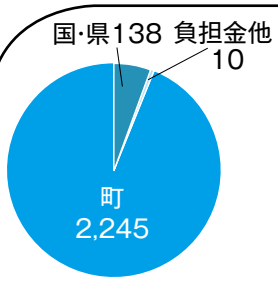
生活環境課

高齢者のゴミ出し困難が一部で課題になっているなか、現在福祉部門と連携して、一部世帯で個別収集しているとのことです。

上下水道事業においては、今後も安定的な水道事業の運営と、安全性の高い維持管理を求めました。

令和7年度はこんな事業に使われました

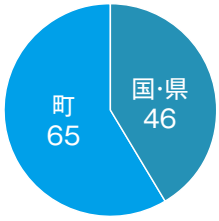
※グラフは財源内訳、単位は万円



がん検診事業

2,393万円

検診受診率が県平均より高いものの、さらにがん患者の早期発見につなぐための事業です。
肺がん・胃がん・大腸がん等の検診を実施し、受診者数はのべ6,097人でした。



母子保健事業（新規分）

111万円

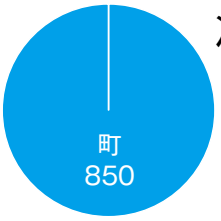
妊娠・出産から乳幼児期まで、母親と子どもの健康を切れめなく守り、安心して子育てできる環境を支える事業です。
新生児聴覚検査（27万円）、産婦健康審査（50万円）、1ヶ月児健康診断（34万円）などに助成金を交付しました。



みなべTUNAGU事業

399万円

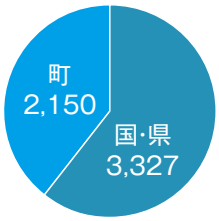
「梅収穫ワーケーション」など、県内外の企業などから人材を受け入れ、地域の魅力や価値を高めながら、協働活動を通じて関係人口の拡大に取り組みました。
委託先は、一般社団法人日本ウェルビーイングです。



次世代につなぐ果樹産地づくり事業

850万円

農作業の省力化･効率化と生産性向上を図り、持続可能な農業経営につなげる補助事業です。
高枝剪定バサミ509丁、ラジコン草刈り機4台、肥料撒き機1台、作業アシストスーツ1機、ハウスの高度化1棟に補助金が交付されました。

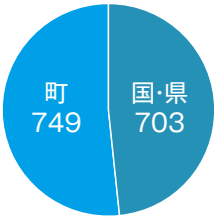


小中学生用パソコン更新

5,477万円

令和２年度に整備した生徒用パソコンが更新時期を迎えて、907台を購入しました。
令和８年４月から各小中学校で使用されています。

※Ｐ４参照



防災備蓄品購入

1,452万円

南海トラフ地震や津波等の大規模災害に備え、物資の供給が途絶えた場合でも、避難者の生命と健康を守るための準備を進めています。発電機12台、トイレ用テント50基、簡易ベッド100台、蓄電池と投光器セット4機などを購入しました。

９月定例会の一般会計 補正予算

項　目	補正額	主な内容	総　額
一　般　会　計	5,506万円	梅受粉用ミツバチ巣箱設置支援補助金 400万円 上南部こども園照明器具更新工事設計委託料 225万円 遠足（部活動遠征）等バス借上料 84万円 上南部中学校トイレ修繕費 94万円 高城こども園照明器具更新工事設計委託料 135万円 千里ヶ丘球場災害復旧工事請負費 750万円 はあと館修繕費 33万円 梅の特許取得出願手数料 31万円	104億3,919万円
国民健康保険特別会計	409万円	事業精算にともなう返還金	17億5,269万円
介護保険特別会計	2,807万円	事業精算にともなう返還金	17億4,872万円

注目予算のピックアップ

ミツバチ巣箱設置支援事業補助金 400万円

梅の受粉の促進に向け、できるだけ多くの農家が巣箱を設置するよう新たな補助金を設けました。（一箱につき2,000円を補助）



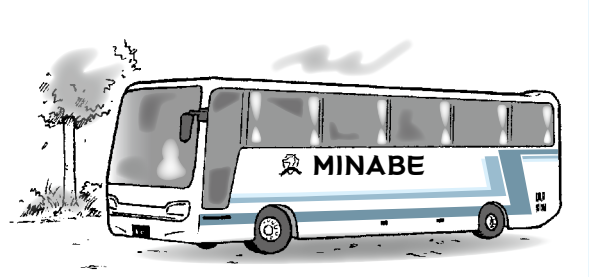
上南部こども園照明器具更新工事設計委託料 225万円



照明器具をＬＥＤ化するための設計費用です。

遠足(部活動遠征)等バス借上料 84万円

部活動遠征にかかる安全確保のため、バスの借上料を増額します。　（P７参照）



上南部中学校トイレ修繕費 94万円

スペースを広げ、障がいのある方にやさしいトイレとなるよう整備します。



主な議案質疑
Q&A編
抜粋

7月臨時会 契約の締結

産業課

小倉谷池（東本庄）仮設道工事（269万円）
小倉谷池堤体改修工事請負契約の締結（8312万円）

Q 令和9年度までの全体事業費と町の負担額はいくらか。

A 全体事業費は約2億7000万円。国の補助率60％、町負担で、約1億800万円となります。

Q 掘削した土はどこへ搬出するのか。

A 現在の設計では、西本庄のナデオ地区へ搬出する予定です。

消防防災室

消防ポンプ自動車購入に係る物品売買契約の締結（2919万円）



Q 6社中、応札が1社となった理由は。また、約2900万円の金額は妥当なのか。

A 業者側の受注のひっぱくや機器調達の困難、仕様への対応ができないことなどが辞退理由です。部品価格の高騰や他の事例などから、金額は妥当と考えています。

令和8年度 一般会計補正予算

産業課

梅受粉用ミツバチ巣箱設置支援事業補助金（400万円）



Q 巣箱が不足する中、補助することで設置数は増えるのか。また、2000箱を確保できるのか。

A 不作対策として受粉を促すことが目的です。必要数の早期の把握により、県内外からの巣箱の確保が期待できます。

うめ課

うめ振興費一般備品購入費（76万円）

Q SNS用パソコンを購入となっているがどの程度発信するのか。また、職員の対応や町民からの写真提供は。

A 現在は月8回、業者に委託しています。
今後は、職員自身での発信もめざします。
町民からの素材提供は、現時点では考えていません。

住民福祉課

社会福祉センター修繕料（33万円）

Q はがれかけたタイル以外にも落下の危険はないか。撤去後の処置はどうするのか。

A 打診調査で浮いたタイルを確認し撤去します。撤去後のタイル仕上げは行わず、今後も危険箇所が生じれば対応します。

教育学習課

遠足等バス借上料（84万円）



Q 部活動の遠征バス代は、遠足と項目を分け、使途を明確にすべきでは。

A 今回、従来と同じ項目で計上しましたが、来年度は「部活動バス借上料」など、別項目での計上を考えます。

『防災とまちづくり特別委員会』報告

委員会の目的

本特別委員会は、庁舎移転や防災対策など、町民の安全・安心と将来のまちづくりについて幅広く調査し、議会としてのチェックや提言につなげることを目的としています。

これまでの活動

●町当局からの意見聴取

９月１日、庁舎移転方針の検討状況や、基本構想・基本計画の策定に向けた業務スケジュール、現庁舎周辺区との協議状況などについて、町当局から説明をうけました。

今後の計画や町主催の検討委員会での意志決定の過程について、引き続き確認していきます。



●地元区からの意見聴取

30年ほど前、現庁舎の建設にあたって、下水処理場の建設とも関係して地元区との協議により確認書を交わした過去があります。

これにより地元区では、町当局に対し庁舎の今後について説明を求めています。このことを踏まえ、特別委員会では９月１日に区の代表者から意見を聞かせてもらいました。



これからの取り組み

必要な資料の確認 → 追加調査・確認 → 委員会での検討 → 政策提言につなげる

一般質問



町政のここが聞きたい！

5人の議員が登壇（通告順で掲載）

ページ	質問者と質問内容
P10	**真造 賢二 議員** ①限られた財源のなかでの公共施設の津波防災対策を問う ②元清川中学校の跡地利用を問う
P11	**細川 安弘 議員** ①将来を見すえたまちづくりを、学校統合・移転をどう考えるのか
P12	**﨑山 晃市 議員** ①今後、町はどのように梅振興にかかわっていくのか
P13	**松下 恭子 議員** ①今後の町財政運営と「退却戦」の整合性を問う
P14	**丸山 幸雄 議員** ①水道施設と下水道施設の老朽化の現状と耐震化について

議会の動き

8月
6日　県議長会主催　全議員研修会（かつらぎ町）
27日　防災とまちづくり特別委員会
28・29日　議会運営委員会・全員協議会
町村議会広報研修会（広報委員会）

9月
1日　防災とまちづくり特別委員会
4日　第3回定例会　開会
決算審査特別委員会
7・8日　決算審査特別委員会
9日　決算審査特別委員会（現地審査・まとめ）
11日　総務文教常任委員会
16日　一般質問
18日　第3回定例会　閉会
18日　全員協議会
28日　広報特別委員会

10月
2日　委員会合同視察研修（静岡県）
30日～5・6日　広報特別委員会
13日　総務文教常任委員会
14日　広報特別委員会
20日　産業建設常任委員会
26日　議会運営委員会・全員協議会
防災とまちづくり特別委員会
28日　第3回臨時会
30日　田辺市及び周辺町議会正副議長会
総会・研修会

津波防災

真造賢二（しんぞうけんじ）議員



質問　限られた財源の中での公共施設の津波防災対策を問う

答弁　庁舎の移転か改修かは行政機能の継続という観点から幅広く整理・検討

質問

限られた財源で全公共施設の津波防災対策を完遂するには、移転ではなく、現庁舎を防災改修し低予算に抑えるべき、との考えで質問する。

①移転は決めていないという説明とコンサル公募の仕様書との整合性は。

②生涯学習センターを被災時の代替拠点として早急に整備すべきでは。

③津波被害を受けても行政機能が維持できることが大命題。現庁舎防災改修＋代替拠点強化を比較案にすべきでは。

④平成8年の栄町区との「確認書」に対する認識は。何らかの反省点があるのでは。

⑤行政機能維持と学校施設の安全確保の優先順位は。

⑥公共下水道終末処理場の防災対策も同時に検討すべきでは。

町長

①仕様書には改修を明記していないが、庁舎の移転を決定しているわけではない。

②代替施設としての機能強化は検討課題。

③現庁舎の防災改修や代替拠点の機能強化も含め、行政機能の継続という観点から幅広く整理・検討。

④確認書に基づき誠意を持って事業を推進してきたとの認識。

⑤児童生徒の命を守るということが最優先。教育環境全体を勘案し検討。

⑥下水道ストックマネジメント計画の中で津波防災対策も検討中。

再質問・再々質問

移転か改修かは重要な検討の方向性だ。明記・明示すべきでは。

確認書にある相互信頼に基づき誠意を持って協議するという点において、何らかの反省点があったのではないか。

町長

仕様書に記載はないが、私の言葉を信じて今後の進め方を見ていただきたい。

確認書の反省点については、第三者の意見も聞く方が良いと現時点では思っている。

副町長

仕様書に改修という言葉がないのは、業者が同じ観点で見積りができるようにするため。町長の言葉が担保。

質問：元清川中学校の跡地利用を問う
答弁：宅地造成は需要や採算性を慎重に判断

質問

解体後、宅地造成との説明だったが。

町長

宅地造成には様々な課題があることは承知。需要や事業採算性を慎重に見極め判断する。

再質問　高齢者が住み慣れた場所で一緒に暮らせる集合住宅を建設しては。食事、買い物、交通、介護の機能を集約した福祉のまち。行政サービスも効率的に提供できる。

町長

高齢者福祉は非常に重要な課題。この案も頭の片隅に置き、地元の意見も聞きながら検討。



高齢者集合住宅（コンパクトシティ構想）
真造議員作成



まちづくり

細川安弘（ほそかわやすひろ）議員

質問　将来を見すえたまちづくりを、学校統合・移転をどう考えるのか

答弁　教育委員会と協議し、検討を進めたい

質問

将来の少子化・防災を見据え、小中学校の統合・移転及び検討委員会の設置についてどう考えているのか。

町長

少子化で10年後には各学年1クラス規模が予想され、教育環境や部活動、教員配置などに課題が生じると認識しています。

中学校・小学校とも将来の統合の必要性を念頭に、保護者・地域の声を聞きながら教育委員会と連携し、総合的に検討を進めます。

津波浸水想定区域内にある南部小・中学校については、防災上の安全性を踏まえた統合移転も必要と考え、検討を加速します。

検討委員会設置は有効な手法であり、教育委員会と協議しながら見極めていきたいと考えています。

みなべ町年齢別人口

年齢	計	年齢	計
0	60	8	95
1	38	9	93
2	51	10	76
3	53	11	111
4	63	12	96
5	70	13	88
6	80	14	93
7	76	15	107

令和8年3月31日　現在

再質問

南部小中の津波リスクを踏まえた統合・高台移転について、検討委員会の早期設置と早急な取り組みを再度求めるが、町長の考えは。

町長

子どもの命のリスクを下げるため、統合移転の必要性はあると考えています。

移転と統合では大きく違ってきます。統合の方が財政面も含めて現実的かつスピード感を持ってできるのではないかと思っています。そのためには、合意形成を図っていく必要があります。検討委員会などでどう進めていくかについては、もう少し考えさせていただきたいと思います。

庁舎移転との関係性については、まちづくり全体の問題に関わる部分になります。限られた財源の中でしっかりと検討していく必要性があると考えます。

日高地方の小中学校

市町名	小学校	中学校
みなべ町	清川　高城 上南部　南部　岩代	上南部　南部
印南町	切目　清流 稲原　印南	切目　清流 稲原　印南 令和10年度開校 いなみ中学校
日高川町	川辺西　川辺東 中津　美山	央和
美浜町	松原　和田	松洋
日高町	内原　志賀	日高
由良町	由良	由良
御坊市	御坊　湯川　藤田 野口　塩屋　名田	御坊　湯川 河南　名田
御坊市日高川町中学校組合		大成

再々質問

庁舎移転方針検討委員会において、庁舎移転と密接な関係のある学校統合移転について議論できないか、町長の考えは。

町長

庁舎移転方針検討委員会では、学校の移転や統合の意見は必然的に出ると思っています。

委員には教育関係者の方もおられるので、ある程度の方向性を教育委員会でも検討した上で、庁舎移転方針検討委員会の意見として議論していく必要性があると思っています。

産　業

崎山晃市（さきやまこういち）議員



質問　梅振興と「うめ課」の業務について問う

答弁　総力を挙げて取り組む

梅産業の長期ビジョンについて

質問❶

町の基幹産業である梅産業は、世界農業遺産にも認定され、町の経済や文化を支える最重要な柱です。

しかし、近年の異常気象、生産資材高騰、従事者の高齢化等により、持続可能性が揺らいでいます。

そこで、梅産業推興にむけた10、20年先を見据えたビジョンは。



うめ課の観光PR活動

町長

梅産業は本町の基幹産業であり、世界農業遺産の中心として、経済・景観・文化を支える不可欠な存在です。

一方で、近年の不作、異常気象、生産資材の高騰、担い手の高齢化や後継者不足など、将来の持続性に対し、危機感を持って受け止めています。

長期ビジョンとしては、①生産基盤の強化②生産技術の高度化と安定生産③担い手の確保・育成④加工業者との連携を柱に、国・県とも連携しながら総合的に梅産業振興を進めてまいります。

「うめ課」の業務のあり方について

質問❷

業務内容には、生産・技術の向上・開発・PR・観光など、業務が大変密な状態と思われます。うめ課の組織としてのあり方、体制についてどのように考えているのか、お聞かせください。

町長

「うめ課」については、これまで生産技術支援、加工・開発、販促、PR、観光など広範な業務を担い、重要な部署であると高く評価しています。

一方で、職員数に比べ、業務が過度に集中しているとのご指摘も踏まえ、今後は加工業者等による販売促進・PRとの役割分担を進めます。うめ課は生産安定や技術向上など、行政にしかできない分野へ重点化を図ります。

必要な人員体制や専門性の確保について検討を進め、梅産業が将来にわたり本町の誇りであり続けるよう、総力を挙げて取り組んでまいります。

スマート農業研修会
（県うめ研主催）





政　策

松下恭子（まつしたきょうこ）議員

質問　町財政運営と「退却戦」の整合性は

答弁　次の世代へ持続可能な財政運営に取り組む

町長は今後の方向性として「退却戦」を示されました。しかし、この一年大きな出費が続いています。「退却戦」と一貫性があるのか確認として一般質問しました。

質問

人口減少や物価高騰で住民も町財政も厳しい中、「退却戦」との整合性を伺いたい。①岩代駅舎改修、②庁舎の移転のあり方、③人件費増になっている行政改革の考えは。（左記表を見ながらお読みください）

項目	松下の評価	（　）は確認したい点
A: 現在の財政健全性	○	
B: 赤字・債務の危険性	○	
C: 将来負担	○	
D: 人口減少への対応	△	庁舎移転基本構想基本計画策定支援業務委託料3300万/(町の姿勢)
E: 固定費の圧縮	△	
F: 事業の優先順位	△	岩代駅舎改修工事約5800万/(利用見込み)
G: 公共施設の整理	△	
H: 選択と集中	△	
I：費用・納税対効果	△	人件費増(今後の職員数と住民サービスへの成果)

町長

私の言う「退却戦」は、縮小や撤退の意味ではなく、限られた人的、財政的資源を見極め次の世代への持続可能な形で引き継ぐための財政運営です。

①岩代駅舎は利用者の安全確保と熊野古道の玄関口として必要であり、利用状況を見ながら運営を改善していきます。

②庁舎は移転ありきではなく改修・分散も含め、防災機能と費用を比較し、有利な起債も活用し負担抑制を図ります。

③職員数は今後も概ね横ばいで、将来のＡＩ活用も見据え適正化を図ります。また、職員能力向上と業務効率化を進め、質の高い行政サービスを維持します。

再質問

岩代駅舎の利用条件は。また、行政を住民の方から評価してもらう窓口対応アンケート導入について町長の考えは。

町長

岩代駅待合室や多目的スペースは、基本的に無料で利用できます。物販等は一定の条件があり、限定的になります。

窓口アンケートについては他市の事例も参考に研究します。

再々質問

今後の町財政運営が住民の方から信頼を置いてもらえるよう職員雇用も含め、気を引き締めてほしい。

町長

現有職員が効率的に住民サービスを提供できる職場づくりを意識しています。私自身の給与2割カットは、退却戦の覚悟と財政健全化への決意の表れです。

全体として、引き締めつつ持続可能な財政運営に努めます。

まちづくり

丸山幸雄議員



質問　水道施設と下水道施設の老朽化の現状と耐震化について問う

答弁　優先順位を付けて計画的に修繕・改築

質問

近年の地震で水道・下水道が大きな被害を受け、長期断水など住民生活へ深刻な影響が生じました。本町施設の老朽化と耐震化の現状、更新・耐震化の具体的な計画、予防保全の今後の方針を伺います。



町長

本町水道は浄水場6、配水池11の17施設のうち2施設が法定耐用年数超過、管路223kmのうち約62kmが40年経過しています。耐震化は管路約71kmで、耐震化率約32％です。下水道は4処理場で建屋等は一定の耐震機能を確保し、管渠も指針基準により施工しています。

今後は重要なみなべ浄水場の高台移転を進めるとともに、漏水頻度の高い基幹管路等の耐震化を優先します。

下水道は、ストックマネジメント計画を策定し、事後保全から予防保全へ転換し、優先順位を付けて計画的に修繕・改築を実施し、補助制度も活用しながら安定した機能確保に取り組みます。

再質問

南海トラフ地震などで水道・下水道施設、管路が被災した場合、町職員だけでの対応は困難です。建設業者や関係団体、他自治体との応援協力体制は、現在どのように構築されているのか伺います。

町長

小規模災害時は町内の管理業者で対応しますが、熊本地震級の大規模災害では本町のみでの対応は困難なため、各種協定により応援体制を整えています。

水道事業は、全国の自治体が日本水道協会に加盟し、地方支部等との災害時相互応援協定により、給水車派遣や応急復旧活動の支援を受けます。

下水道事業は、一般廃棄物の応急対策や管路施設の復旧支援に関する協定に基づき、し尿処理、ごみ収集運搬、巡視・点検・修繕等の応急業務を実施します。

みなべ浄化センターについては、日本下水道事業団の支援も受ける体制です。



広報特別委員会
委員会レポート

8月28日、渋谷公会堂において「令和8年度全国町村議会広報研修会」が開催され、
当議会から7名の議員が出席し研修を受けてきました。

全国議会広報研修会

本町では議会だよりを年4回発行しています。

読んでもらえる議会だよりをモットーに、毎回広報委員が知恵を出し合いながら議会だよりを編集しています。

今回の研修会で学んだことを報告します。



研修1
「住民と議会をつなぐ広報デザイン術」

①読み手のターゲットとコンセプトを絞る。
②情報は整理して文章を簡潔にする。
③見出しを大きくしたり、文字・素材・写真・余白のバランスを整える。
④関心が高い案件や住民生活に関わる記事を優先的に扱い、行政用語等は言い換えや解説を添える。

さらに視認性・可読性・判読性を高めるために、ユニバーサルデザインの導入を心がけ、「読み手を第一に考えた広報紙」の作成に努めていきます。

研修2
「議会広報紙のビフォーアフター　効果的なテクニック」

広報紙に重要なのは、①デザイン、②見出し、③情報の3つであり、それぞれにはセオリーがあること、なかでも、デザインと見出しの役割が大きいとの説明がありました。

①デザインでは
・余白を作る
・メリハリを作る

②見出しでは
・端的に短く
・大きく表現
・内容を一目で知らせる

③情報では
・やさしい言葉使い
・情報量を抑える

事例解説として、愛知県大治町、秋田県八郎潟町、高知県仁淀川町を実例に、改善ポイントをわかりやすく解説してくれました。日頃こうしたことに気をつけてきたつもりでしたが、改めてその重要性を感じました。今後の制作に大いに参考にしたいと思います。

研修3
「山形県川西町議会における議会広報の取り組み」

議会広報は単なる活動報告ではなく、町民と議会をつなぐ重要な役割を担っていると感じました。

特に、外部の視点を取り入れる「広報アドバイス」や、町民の声を反映する「広報モニター」はたいへん参考になりました。また、広報委員だけに任せず、議員全員で広報活動を支える姿勢も印象的でした。



今回の研修で得た知見を生かし、みなべ町議会でも、よりわかりやすく親しみやすい議会広報につなげていきたいと思います。

議会だより　みなべ第83号　令和8年11月1日発行　発行　和歌山県みなべ町議会
〒645-0002 和歌山県日高郡みなべ町芝742
TEL 0739-72-1334　FAX 0739-72-1335

町内あれこれ

島ノ瀬ダム　ビフォー＆アフター



8月26日までの50日間、周辺でほとんど雨がなかった島ノ瀬ダム。ついに8月31日から灌水（水やり）停止となりました。

ダム付近の今年の降雨量は、近年の平均と比べると、7月195→106mm、8月251→53mmという少なさ。灌水停止もやむを得ないところでしょう。



転じて、9月に入り秋雨前線が日本列島にかかり始めたとき、台風24号が南の海を迷走。台風による湿った風が前線を刺激し、異例の長雨となりました。そのおかげで梅のカラカラも一段落、ダムもご覧のように満水となりました。

10月1日からは、南紀用水事務所への事前連絡を行うことを前提に灌水が再開されました。

「異常気象」と言ってしまえばそれまでですが、「それにしても…」との思いはみなさん同じでしょう。

あとがき

2年前の令和6年11月に7名のメンバーで広報委員会がスタートしました。私たちは、住民の視点に立ち、親しみやすくわかりやすい広報紙をめざして取り組んできました。

インパクトのある見出し、できるだけ文字数を減らした記事、写真やイラストを活用してわかりやすい紙面づくりを心がけました。

議員だけで「議会だより」を作っている自治体は県内でも数少ないと聞いています。議会だよりの編集に当たっては苦労も多くありましたが、和気あいあいと広報紙づくりに取り組めたことをうれしく思っています。議員だけで作る「議会だより」を誇りに感じています。

今後も、より一層充実した広報活動に取り組んでまいりますので、引き続きご理解ご協力をよろしくお願いします。

広報特別委員会　委員長　細川 安弘

議会の傍聴にお越しください

次回の開会予定は次の通りです

12月議会　12月2日(水)午前9時～